

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第120期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	4,655,134	4,430,414	4,528,290	4,556,126	4,721,699
経常利益 (千円)	253,685	196,017	170,560	154,432	198,487
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	199,893	134,727	156,367	130,564	166,442
包括利益 (千円)	350,656	366,516	1,684	202,061	21,629
純資産額 (千円)	4,609,152	4,920,175	4,866,381	5,012,903	4,978,932
総資産額 (千円)	6,831,334	7,064,571	7,001,219	7,022,010	6,846,197
1株当たり純資産額 (円)	4,996.03	5,333.54	5,275.60	5,434.99	5,398.77
1株当たり当期純利益 (円)	216.42	146.04	169.51	141.55	180.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	69.6	69.5	71.4	72.7
自己資本利益率 (%)	4.47	2.83	3.21	2.64	3.33
株価収益率 (倍)	9.15	17.88	11.03	18.15	13.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,065	55,641	543,688	331,406	365,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,408	430,435	347	372,220	159,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,729	366,090	336,200	80,057	210,604
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	460,171	336,915	544,547	425,566	415,404
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	148 (69)	145 (66)	141 (61)	136 (66)	137 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	4,506,956	4,299,917	4,359,113	4,403,970	4,580,047
経常利益 (千円)	137,803	86,469	153,108	41,626	74,198
当期純利益 (千円)	110,168	22,651	138,795	33,465	46,100
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	3,641,511	3,903,554	3,925,047	3,958,315	3,896,677
総資産額 (千円)	5,754,821	5,948,838	5,960,667	5,871,090	5,655,056
1株当たり純資産額 (円)	3,947.17	4,231.50	4,255.11	4,291.61	4,225.26
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	119.28	24.55	150.46	36.28	49.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	65.6	65.8	67.4	68.9
自己資本利益率 (%)	3.06	0.60	3.54	0.85	1.17
株価収益率 (倍)	16.60	106.10	12.43	70.80	47.14
配当性向 (%)	50.3	243.9	39.9	165.4	120.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	112 (61)	116 (64)	111 (61)	111 (66)	114 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております

2【沿革】

- 1935年12月 財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
- 1937年11月 東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
- 1938年10月 群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
- 1943年 6月 商号を理研研磨材株式会社に変更。
- 1946年 1月 商号を日本コランダム株式会社に変更。
- 1952年 6月 商号を理研コランダム株式会社に復元。
- 1959年 9月 ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1965年11月 埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
- 1970年 6月 ノートンカンパニー（米国）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
- 1970年 6月 「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
- 1973年10月 鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
- 1978年 5月 本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
- 1978年 9月 合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
- 1979年 7月 理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
- 1981年 1月 株式会社理研を吸収合併。
- 1982年 3月 東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
- 1990年 9月 ノートンカンパニー（米国）との技術援助契約の終了。
- 1996年11月 群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
- 2000年 3月 「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
- 2002年 9月 研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
- 2002年11月 O A 機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
- 2003年 9月 鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
- 2004年 3月 事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
- 2004年 3月 新治工場がISO9001の認証を取得。
- 2004年 6月 O A 器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
- 2004年 8月 沼田工場がISO9001の認証を取得。
- 2005年 6月 新治工場新工場棟増設。
- 2005年 7月 研磨布紙等製造販売の合弁会社「坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
- 2006年12月 ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
- 2007年 1月 O A 器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
- 2007年 6月 研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
- 2008年10月 米国にロスアンゼルス支店を開設。
- 2010年12月 鴻巣工場新加工工場棟増設。
- 2011年11月 O A 器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。
- 2015年 2月 オカモト株式会社と資本業務提携を行う。
- 2015年11月 「株式会社光環」を清算。
- 2017年 9月 オカモト株式会社が株式公開買付けにより当社株式を50.15%保有、親会社となる。

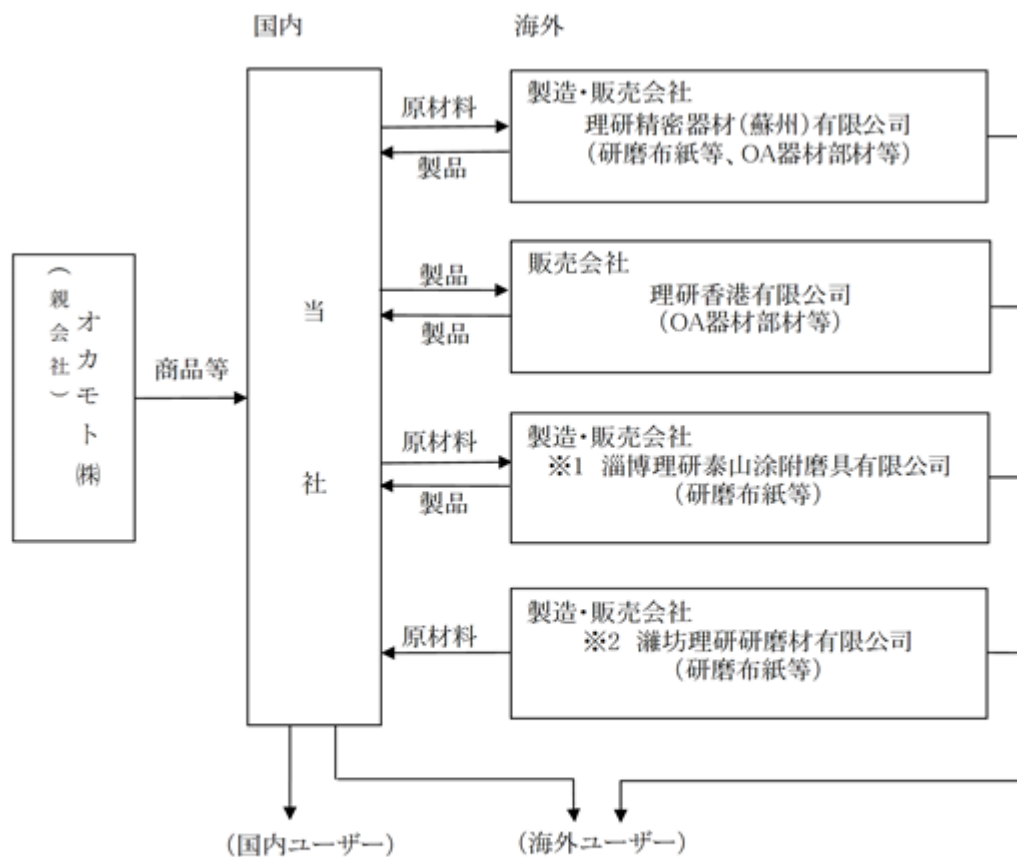
3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社「オカモト株式会社」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、持分法適用関連会社(合併会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合併会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。また、親会社からは一部商品等の仕入を受けております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 研磨布紙等製造販売事業.....当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。
- OA 器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。
- 不動産賃貸事業.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 持分法適用関連会社
※2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) オカモト株式会社 (注1)	東京都文京区	(百万円) 13,047	産業用製品・生活 用品製造仕入販売 事業	(被所有) 50.1	商品の仕入先
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注2)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	研磨布紙等の製造 販売およびO A 器 材部材等の製造販 売	100.0	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100.0	材料の販売先、 商品の仕入先
(持分法適用関連会社) 淄博理研泰山塗附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	(千USドル) 5,000	研磨布紙等の製造 販売	47.0	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	105	(51)
O A 器材部材等製造販売事業	26	(7)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	6	(6)
合計	137	(64)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114 (64)	45.1	19.2	5,686

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	105	(51)
O A 器材部材等製造販売事業	3	(7)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	6	(6)
合計	114	(64)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 99人(2018年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROA（総資産利益率）の安定的向上を目指してまいります。

(3) 経営環境

設備投資の先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくこと、生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、緩やかな増加が続くことを期待いたします。ただし、引き続き通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループの当期の研磨布紙等製造販売事業は、全社費用を除くと前期の営業損失から営業利益と黒字になりました。次期以降、一層の利益増大に向けて「顧客満足度の向上」、人財活用を図るため「健康増進」を2大目標に「全員参加、全社一丸」となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性向上に資する生産システムの改善等に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実させてまいります。

具体的には、市場環境の大きな変化に柔軟に対応し、歴史に埋没することなく、「リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度向上に向けて推進する」ために「2019～2021年度 中期経営計画」を策定し、以下に掲げる 市場戦略、 収支改善、 内部統制、 品質管理、 人材育成について、新たな理研コランダムを築くべく取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービス、特に納期の短縮の向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、生産コスト削減を狙いとした生産システムの変更・徹底した在庫の削減を推進してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、社内ネットワークによる品質苦情管理ならびに予防措置・是正措置の迅速な対応により、品質問題の迅速な解決と再発防止の実現に向けて取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、3S活動も含めた業務の推進を通じ、風通しのよいコミュニケーションづくりの実現を目指してまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的等から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の皆様の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記 に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、冒頭に記載の通り「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は当連結会計年度末現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したのですが、今後、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在イオンリテールストア株式会社に一棟貸しを行っております。

イオンリテールストア株式会社の経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびO A 器材部材等製造販売事業100%子会社2社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、引き続き通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業の黒字化に向けて機械の稼働率を最大限に引き上げ、生産のロス率を最小限に引き下げ、在庫を削減することを目標に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙等は精密加工用の製品が伸長したこと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は4,721,699千円(前期比3.6%増)となりました。

また利益面においては、研磨材の仕入価格の上昇やセールスマックスの変動による原価率の上昇等はあったものの、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことより営業利益は61,241千円(前期比69.5%増)となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」が仕入先の環境投資による原材料等のコスト増から利益が減少しましたが、その子会社の「常州理泰日新有限公司」の土地使用権の一部売却益が寄与し、持分法による投資利益が増加したことにより198,487千円(前期比28.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は166,442千円(前期比27.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は3,782,282千円(前期比4.2%増)となり、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は12,983千円(前期は21,655千円の営業損失)となりました。

(O A 器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているO A 器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は671,210千円(前期比0.5%増)となり、営業利益は生産の管理費用が増加したことにより158,957千円(前期比7.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上高は268,207千円(前期比4.3%増)となり、営業利益も191,969千円(前期比6.1%増)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ175,813千円減少し、6,846,197千円になりました。これは主に、当第4四半期連結会計期間の売上が減少したことにより、受取手形及び売掛金が29,372千円減少、滞留資産等の廃却および評価減等によりたな卸資産が43,835千円減少、時価評価額の減少により投資有価証券が78,650千円減少、年金資産の時価評価額の減少により退職給付に係る資産が35,020千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ141,842千円減少し、1,867,264千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより、借入金が147,752千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ33,971千円減少し、4,978,932千円になりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が111,102千円増加しましたが、中国人民元安により為替換算調整勘定が92,675千円減少、時価評価減によりその他有価証券評価差額金が51,256千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10,162千円（2.4%）減少し、415,404千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、365,483千円（前期は331,406千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上175,453千円、非資金取引である減価償却費158,430千円、退職給付に係る資産の減少額35,019千円、売上債権の減少額27,726千円、たな卸資産の減少額42,452千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益121,787千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、159,322千円（前期は372,220千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出154,203千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、210,604千円（前期は80,057千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の純増加100,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出247,752千円、配当金の支払額55,467千円が主なものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,167,586	100.5
研磨紙	492,677	100.8
その他	624,840	127.7
研磨布紙等製造販売事業	2,285,102	106.8
OA器材部材等製造販売事業	665,740	100.8
合計	2,950,843	105.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。
4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	109,596	104.9
研磨紙	65,447	91.1
その他	6,498	90.1
計	181,541	98.9

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	678	111.1
研磨材料	845,200	106.2
その他	463,133	107.3
研磨布紙等製造販売事業計	1,309,011	106.6
OA器材部材等製造販売事業	82,009	99.7
合計	1,391,019	106.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具であります。

c.受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,133,121	100.2	51,738	100.8
研磨紙	464,864	89.6	31,506	54.5
その他	627,766	123.2	17,959	93.8
小計	2,225,751	103.1	101,203	78.9
商品				
研磨紙	993	98.7	-	-
研磨材料	961,000	97.0	-	-
その他	567,621	105.7	403	170.0
小計	1,529,614	100.1	403	170.0
研磨布紙等製造販売事業	3,755,365	101.8	101,606	79.10
OA器材部材等製造販売事業	668,156	115.1	53,550	94.6
合計	4,423,521	103.6	155,156	83.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
 4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

d . 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,132,734	102.0
研磨紙	494,139	101.5
その他	628,961	123.8
小計	2,252,834	107.1
商品		
研磨紙	993	98.7
研磨材料	961,000	97.0
その他	567,455	105.7
小計	1,529,448	100.1
研磨布紙等製造販売事業	3,782,282	104.2
OA 器材部材等製造販売事業	671,210	100.5
不動産賃貸事業	268,207	104.3
合計	4,721,699	103.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。
4 不動産賃貸事業は、主に理研神谷ビルをイオンリテールストア株式会社に賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額21,000千円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比3.6%増の4,721,699千円、営業利益は前期比69.5%増の61,241千円、経常利益は前期比28.5%増の198,487千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.5%増の166,442千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

(売上高)

研磨布紙等製造販売事業は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は3,782,282千円(前期比4.2%増)となりました。

O A 器材部材等製造販売事業は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は671,210千円(前期比0.5%増)となりました。

不動産賃貸事業では、イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上高は268,207千円(前期比4.3%増)となりました。

今後、更なる売上高伸長のため、特に海外売上高の比率を高める施策を推進します。

(営業利益)

O A 器材部材等製造販売事業は製造間接費用の増加により減益となりましたが、研磨布紙等製造販売事業は、一部の試験研究活動の中止に伴う試験研究費の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことにより、前期の営業損失から営業利益となり、不動産賃貸事業も賃貸収入の増加により増益となりました。

今後、生産効率を高め、増収が利益増に結び付くような施策を推進します。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、材料、商品等の仕入、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、設備資金需要は、主として生産効率や省力化を目的とした研磨布紙等の生産設備の新設や改修等にかかるものです。

今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、長期経営計画実現のための目標として、中期経営計画をローリング方式により立案し、実行しております

2018年度の計画は、売上高4,620,000千円、営業利益129,500千円、経常利益187,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益142,000千円に対する実績は、売上高4,721,699千円(達成率102.2%)、営業利益61,241千円(達成率47.3%)、経常利益198,487千円(達成率106.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益166,442千円(達成率117.2%)となりました。

また、当連結会計年度における営業利益率は1.3%(前期比0.5%増)、ROAは2.4%(前期比0.5%増)でありました。

特に営業利益は計画に対して未達成となったため、2019年度以降は製造原価の低減に向けた生産の効率化を推進いたします。

4【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
イオンリテールストア株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (理研神谷ビル)	2019年3月から2019年12月 まで	2019年2月

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、高度化、多様化する顧客要求を迅速、的確に捉え、基礎研究、新商品開発、応用研究および工業製品化を通じ、顧客満足度の向上に取り組んで参りました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、92,502千円であります。

なお、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、一段と競争激化する市況の中、顧客要求の高度化、多様化に対応するとともに、製造設備の改善、高機能材料設計、安全・環境配慮設計、コスト低減に努めて参りました。

研磨用途では、電気・電子機器部品や住宅建材、自動車関連部品等の研磨・研削用として、効率的な作業を提供する商品の開発に推進してまいりました。

また、一般消費者向け商品では、研磨布紙製造技術の応用展開により、多岐にわたる顧客要求に対応、販路拡大を推進してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費は、88,556千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、高速化・高精度化と変化する複写機・A T M機器等に対し、研磨布紙製造技術で培った塗工技術を駆使し、様々な形状の部材への研磨材塗布など、商品開発に努めて参りました。

当セグメントに係る研究開発費は、3,946千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙事業を中心に137,289千円の設備投資を実施し、その主なものは鴻巣工場及び群馬工場の生産効率化の取得であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業 不動産賃貸事業	全社的 管理業務 販売業務 賃貸用不動産	32,697	499	-	1,969	35,165	6
鴻巣工場・営業部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	406,162	61,284	94,345 (22,671)	10,927	572,718	49
群馬工場 (群馬県利根郡みなかみ町ほか1拠点)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	254,672	169,116	161,248 (24,429)	31,629	616,666	36
営業部 東京支店ほか4拠点	研磨布紙等製造販売事業	営業管理 販売業務	314	-	-	1,400	1,714	23
賃貸設備 (東京都北区ほか1拠点)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	715,605	-	73,169 (8,780)	542	789,316	-
合計			1,409,450	230,900	328,763 (55,880)	46,467	2,015,579	114

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。
3 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。
4 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物	不動産賃貸事業	主に理研神谷ビル(イオンリテールストア株式会社に賃貸)。

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 研磨布紙等 製造販売事 業 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 研磨布紙等 製造設備・ OA器材部材 等製造設備	-	9,265	-	2	9,267	20

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間2,115千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(注) 1. 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

2. 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日 (注)	9,000,000	1,000,000	-	500,000	-	89,675

(注) 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	34	7	1	677	727	-
所有株式数 (単元)	-	132	237	5,096	922	1	3,567	9,955	4,500
所有株式数の割合(%)	-	1.33	2.38	51.19	9.26	0.01	35.83	100.00	-

- (注) 1 自己株式77,766株は、「個人その他」に777単元および「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
- 2 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	460	49.90
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーM U F G証券株式会社) MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	89	9.67
大澤 政俊	東京都世田谷区	21	2.31
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	15	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13	1.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	11	1.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	8	0.95
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	8	0.90
坂爪 康一	東京都練馬区	7	0.81
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	6	0.66
計	-	641	69.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は、13千株でありま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 917,800	9,178	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	77,700	-	77,700	7.77
計	-	77,700	-	77,700	7.77

(注) 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	285	260,367
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	699,136	-	-	-
保有自己株式数	77,766	-	77,766	-

(注) 1 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき33円（中間配当金3円を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月6日 取締役会決議	27,670	3
2019年3月28日 定時株主総会決議	27,667	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	256	278	261	288	2,799 (268)
最低(円)	172	191	169	185	2,106 (242)

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第120期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,502	2,500	2,736	2,755	2,799	2,691
最低(円)	2,453	2,430	2,545	2,590	2,613	2,106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	増田富美雄	1954年3月21日生	1978年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 2009年6月 オカモト(株)取締役建装部長兼産業用品部長兼開発室・ISO担当 2015年6月 同社常務取締役人事部、粘着製品部、建装部、工業用品部、資材部担当 2016年6月 同社取締役監査等委員 2017年3月 当社社外取締役 2018年1月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	1,000
常務取締役	-	江口 真一	1960年10月16日生	1983年4月 安田生命保険(相)（現明治安田生命保険(相)）入社 2008年4月 明治安田生命保険(相)大宮支社長 2010年4月 同社法人職域開拓部長 2014年4月 (株)MYJリスク管理・コンプライアンス部長 2015年4月 同社内部監査部長 2016年3月 当社取締役経営管理室長 2017年3月 当社常務取締役経営管理室長 2017年11月 当社常務取締役総務部長 2018年4月 当社常務取締役（現任）	(注)2	500
取締役	-	北澤 雄二	1956年11月18日生	1979年4月 当社入社 1998年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 1998年11月 当社営業部東京第一営業所長 2000年1月 当社営業部東京営業所長 2000年3月 当社営業本部東京営業所長 2004年4月 当社営業本部長兼東京営業所長 2006年3月 当社取締役営業本部長 2007年6月 (株)光環取締役 2011年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 2015年5月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長兼生産本部長 2015年2月 (株)光環代表取締役社長 2015年3月 当社常務取締役CA総本部長兼営業本部長兼生産本部長 2015年6月 坊理研磨材有限公司董事長（現任） 2016年1月 当社常務取締役 2017年3月 当社専務取締役 2019年3月 当社取締役（現任）	(注)2	400
取締役	製造部長	雨貝 昇	1956年5月31日生	1976年4月 ヤマト化学工業(株)入社 2003年1月 オカモト(株)入社 2016年1月 同社茨城工場製造部長代理 2016年1月 当社製造部長 2016年3月 当社取締役製造部長（現任）	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	石川 和男	1960年9月21日生	1984年4月 熊谷精密(株)入社 2002年4月 三洋精密(株)(現日本電産セイミツ(株))関連会社管理課長 2004年5月 当社管理本部財務グループ課長 2013年4月 当社管理本部次長 2015年11月 当社総務部長 2016年3月 当社取締役総務部長 2017年11月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	100
取締役	-	岡本 良幸	1949年10月23日生	1975年7月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 1985年6月 同社取締役 1989年6月 オカモト(株)常務取締役 2003年7月 同社専務取締役 2005年6月 同社専務取締役、資材部、茨城工場、静岡工場、福島工場管掌 2007年6月 同社取締役副社長 2011年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社代表取締役会長(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	藤原 信弘	1962年8月16日生	1985年4月 当社入社 2016年1月 当社営業部砥粒販売課長 2016年4月 当社営業部(部長代理)砥粒販売課長 2017年4月 当社営業部東京支店東京営業課部長代理(鴻巣砥粒担当) 2018年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	100
取締役 (監査等委員)	-	長崎 俊樹	1953年11月18日生	1991年4月 長崎俊樹法律事務所開設 1996年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 1997年4月 同人権擁護委員会委員 1997年5月 同業務対策委員会委員 2002年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 2002年5月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) 2007年11月 新司法試験考査委員 2015年4月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	新井田 哲也	1971年5月22日生	1999年2月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現EY税理士法人)入社 1999年6月 税理士登録 2010年9月 わかさ税理士法人 代表社員 2013年6月 東京税理士会玉川支部 幹事(現任) 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						2,100

(注)1. 取締役の長崎俊樹氏及び新井田哲也氏の2名は、社外取締役であります。

2. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2018年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤原信弘氏、委員 長崎俊樹氏、委員 新井田哲也氏

なお、藤原信弘氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
牛久保 功	1949年5月9日生	1973年4月 安田火災海上保険(株)(現損害保険ジャパン日本興亜(株))入社 2001年10月 ホンゴウサービス(株)入社 2002年5月 同社取締役管理部長 2006年5月 同社代表取締役社長 2015年5月 同社代表取締役社長退任	200

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社としての企業統治体制をとっております。

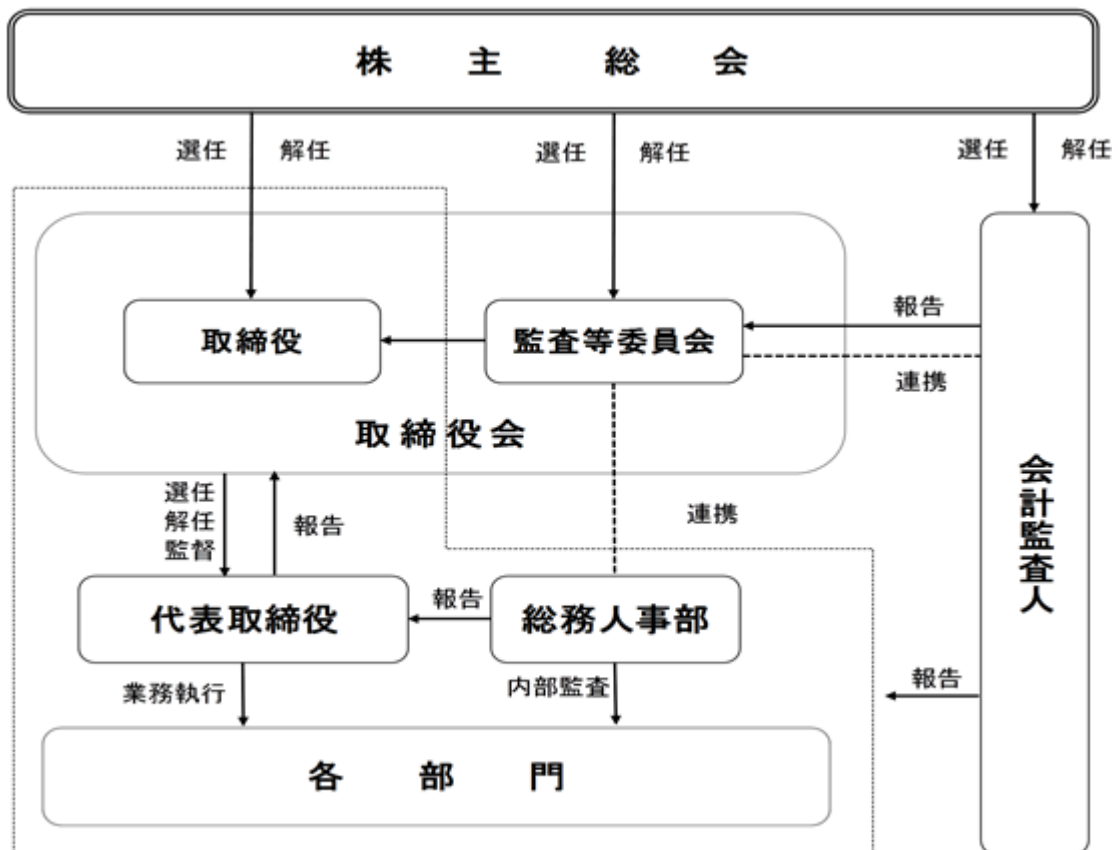
取締役は提出日現在9名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回開催を原則に必要なに応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査等委員会は有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役2名の3名であります。監査等委員会は会社の内部統制部門と連携の上、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の任期は1年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員である取締役候補者の任期は2年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

当社の企業統治の体制は以下の通りであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査等委員会設置会社として、監査機能を担う監査等委員にも取締役（複数の社外取締役を含む）として取締役会における議決権が付与されることから、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが可能になることを目的に採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

()取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンスおよびリスク管理を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、当社グループにおいて「コンプライアンス管理規程」および「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、製造業として重要課題である「環境・安全」関係の法令等については、これを専管する組織を設けております。

2) 当社グループにおいて、「公益通報者保護規程」に準拠し、コンプライアンス違反の発生拡大を防止するために有効に機能する内部通報体制を構築しております。

3) 不当要求防止責任者のもと社内関係部門および社外専門機関との連絡、協力体制を整備し、当社グループとして反社会的勢力に対しては隙を見せず毅然とした対応を行っております。

4) 財務報告に係る内部統制構築基本方針の通り、会計監査人、監査等委員会とも必要な調整を図りつつ、公表された内部統制の整備・評価に準拠し、内部統制の有効性を適時適切に評価・公表し得る体制を構築しております。

()損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおいて「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、その取り組みのひとつとして、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を目的として、各担当部門の部長の責任のもとで「組織・業務自主点検」を毎月実施しております。

また、平時においては各部にてその有するリスクの洗い出しとその低減等に取り組むとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的モニタリングを実施し、また、災害発生時等に備えて事業継続計画書（BCP）を策定し、本計画書に基づいた訓練を行っております。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また年1回以上群馬工場で取締役会を開催し現場との交流を図ることで、効率的な現場の把握、情報の共有に努めてまいります。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ当社グループとしての中長期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しており、各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。その遂行状況は課長以上の管理職が出席する会議を月1回開催し、業績・状況の把握できる体制を整えるとともに、効率の良い業務執行に努めてまいります。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程「文書管理規程」に基づき文書の保存を行っております。また情報の管理については「機密管理規程」・「パソコン管理規則」を定めて対応しております。

()業務の適正を確保するための体制

「内部監査規程」に準拠し、総務人事部コンプライアンス・リスク管理事務局が毎年全部門および一部営業拠点・工場について業務監査を実施し、加えてISO委員会内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員がそれぞれ原則年2回の内部監査を実施しその結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しております。

また、当社グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」を定め、当社グループの業務の適正確保を見据えた管理方針等を明定するとともに、事業内容の定期的な報告と重要案件についての報告および事前協議を取締役会で行っております。

()監査等委員に報告するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は、その職務の状況について、取締役会等の重要会議の場で、監査等委員会に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告しております。

なお、監査等委員会へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

また、当社は役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員合計で百数十名の規模であり、監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しないものの、監査等委員会が求めた場合は総務人事部門員が補助を行い、その際の当該部門員は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従うものとしております。

() 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境を整備するように努めております。

また、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。

なお、監査等委員会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

また、監査等委員会が監査の実施にあたり、弁護士その他の外部専門家・アドバイザーを任用する等、職務を遂行するうえで生ずる必要な費用の支出、前払い等を求めた場合、当社は、監査の職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除き、その費用を負担いたします。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては総務部コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて総務人事部が支援対応窓口となっております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 長崎俊樹氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有され、日本弁護士連合会の各種委員、最高裁判所司法研修所刑事弁護教官等を歴任されており、2015年4月に当社社外監査役に就任されて以降、十分にその職責を果たされていることから、監査等委員として選定しております。また、同氏は岡村綜合法律事務所パートナーであり、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。

社外取締役 新井田哲也氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有されており、2016年3月に当社社外取締役役に就任されて以降、十分にその職責を果たされていることから、監査等委員として選定しております。また、税理士法人を経営されており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による監査は、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査等委員会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	74,306	74,306	-	-	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,084	6,084	-	-	-	1
社外役員	4,883	4,883	-	-	-	3
合計	85,273	85,273	-	-	-	12

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、2016年3月25日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円(うち社外取締役15百万円以内)以内、監査等委員である取締役の報酬額を、年額24百万円以内と決議しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分の給与は含まないものとしております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会の決議、監査等委員は監査等委員会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高原 透	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は13名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 354,483千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
S O M P Oホールディングス(株)	54,215	236,594	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	56,970	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	51,918	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,456	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	15,007	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	14,742	取引関係の強化を図るため
大同特殊鋼(株)	1,285	8,918	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	6,864	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	2,318	取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S O M P Oホールディングス(株)	54,215	202,330	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	44,325	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	38,708	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	17,027	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	9,744	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	11,322	取引関係の強化を図るため
大同特殊鋼(株)	1,285	5,558	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	5,088	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	1,035	取引関係の強化を図るため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,500	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量 (時間) および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査等委員会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,566	415,404
受取手形及び売掛金	4 1,117,710	4 1,088,338
商品及び製品	392,401	385,425
仕掛品	488,038	468,925
原材料及び貯蔵品	166,935	149,189
繰延税金資産	31,745	43,926
その他	35,752	17,397
貸倒引当金	2,930	5,531
流動資産合計	2,655,217	2,563,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,205,008	1, 2 4,245,924
減価償却累計額	3 2,767,565	3 2,836,475
建物及び構築物(純額)	1,437,444	1,409,450
機械装置及び運搬具	2 1,769,611	2 1,811,431
減価償却累計額	3 1,528,201	3 1,571,873
機械装置及び運搬具(純額)	241,410	239,559
土地	1 313,742	1 328,763
リース資産	48,735	48,735
減価償却累計額	3 47,922	3 48,735
リース資産(純額)	812	0
その他	2 429,987	2 449,338
減価償却累計額	3 384,347	3 400,229
その他(純額)	45,640	49,109
有形固定資産合計	2,039,048	2,026,880
無形固定資産	45,271	67,747
投資その他の資産		
投資有価証券	433,133	354,483
親会社株式	560,560	565,460
関係会社出資金	5 1,217,794	5 1,224,865
退職給付に係る資産	47,192	12,172
その他	41,795	42,564
貸倒引当金	18,000	11,050
投資その他の資産合計	2,282,473	2,188,495
固定資産合計	4,366,792	4,283,122
資産合計	7,022,010	6,846,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 798,837	4 778,981
短期借入金	230,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 247,752	1 108,041
リース債務	3,436	7,145
未払法人税等	3,912	17,862
その他	160,835	173,995
流動負債合計	1,444,773	1,416,023
固定負債		
長期借入金	1 122,041	14,000
リース債務	6,036	23,923
繰延税金負債	294,414	274,710
修繕引当金	53,023	54,455
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,802
その他	27,260	22,400
固定負債合計	564,333	451,241
負債合計	2,009,106	1,867,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	4,039,442
自己株式	147,335	147,596
株主資本合計	4,379,757	4,490,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	393,924
繰延ヘッジ損益	349	533
為替換算調整勘定	187,617	94,942
その他の包括利益累計額合計	633,146	488,333
純資産合計	5,012,903	4,978,932
負債純資産合計	7,022,010	6,846,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,556,126	4,721,699
売上原価	1,333,598,498	1,333,769,856
売上総利益	957,628	951,843
販売費及び一般管理費	2,3921,493	2,3890,602
営業利益	36,134	61,241
営業外収益		
受取利息	202	207
受取配当金	21,039	26,137
受取商標使用料	6,653	6,196
持分法による投資利益	106,153	121,787
その他	10,636	9,258
営業外収益合計	144,684	163,584
営業外費用		
支払利息	3,583	3,886
手形売却損	1,465	2,263
売上割引	11,401	11,191
為替差損	8,935	3,956
その他	1,001	5,043
営業外費用合計	26,386	26,338
経常利益	154,432	198,487
特別利益		
投資有価証券売却益	6,429	-
特別利益合計	6,429	-
特別損失		
固定資産除却損	46,798	-
関係会社出資金評価損	-	6,500
補助金返納金	-	16,534
特別損失合計	6,798	23,034
税金等調整前当期純利益	154,063	175,453
法人税、住民税及び事業税	9,232	18,016
法人税等調整額	14,268	9,005
法人税等合計	23,500	9,011
当期純利益	130,564	166,442
親会社株主に帰属する当期純利益	130,564	166,442

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	130,564	166,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,714	51,256
繰延ヘッジ損益	3,372	882
為替換算調整勘定	1,533	8,316
持分法適用会社に対する持分相当額	14,623	84,359
その他の包括利益合計	71,497	144,813
包括利益	202,061	21,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,061	21,629
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,853,120	147,140	4,304,732
当期変動額					
剰余金の配当			55,344		55,344
親会社株主に帰属する当期純利益			130,564		130,564
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	75,220	195	75,025
当期末残高	500,000	98,753	3,928,340	147,335	4,379,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381
当期変動額					
剰余金の配当					55,344
親会社株主に帰属する当期純利益					130,564
自己株式の取得					195
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	58,714	3,372	16,156	71,498	71,498
当期変動額合計	58,714	3,372	16,156	71,498	146,522
当期末残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,928,340	147,335	4,379,757
当期変動額					
剰余金の配当			55,340		55,340
親会社株主に帰属する当期純利益			166,442		166,442
自己株式の取得				260	260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	111,103	260	110,842
当期末残高	500,000	98,753	4,039,442	147,596	4,490,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903
当期変動額					
剰余金の配当					55,340
親会社株主に帰属する当期純利益					166,442
自己株式の取得					260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,256	882	92,675	144,813	144,813
当期変動額合計	51,256	882	92,675	144,813	33,971
当期末残高	393,924	533	94,942	488,333	4,978,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,063	175,453
減価償却費	163,300	158,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,618	4,349
修繕引当金の増減額(は減少)	320	1,432
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,775	35,019
受取利息及び受取配当金	21,242	26,343
受取商標使用料	6,653	6,196
支払利息	3,583	3,886
為替差損益(は益)	656	710
持分法による投資損益(は益)	106,153	121,787
投資有価証券売却損益(は益)	6,429	-
関係会社出資金評価損	-	6,500
補助金返納金	-	16,534
有形固定資産除却損	6,798	-
売上債権の増減額(は増加)	56,126	27,726
たな卸資産の増減額(は増加)	65,509	42,452
仕入債務の増減額(は減少)	53,453	10,868
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,150	6,963
その他	8,412	129
小計	329,365	305,690
利息及び配当金の受取額	44,211	50,201
利息の支払額	3,618	4,026
商標使用料の受取額	7,407	7,190
保険金の受取額	1,133	3,016
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,091	3,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,406	365,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	384,669	154,203
無形固定資産の取得による支出	7,785	5,739
投資有価証券の売却による収入	8,566	-
出資金の回収による収入	9,581	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,135	620
預り保証金の受入による収入	1,952	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,220	159,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	100,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	292,832	247,752
自己株式の取得による支出	195	260
配当金の支払額	55,598	55,467
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,433	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,057	210,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,890	5,718
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,982	10,162
現金及び現金同等物の期首残高	544,547	425,566
現金及び現金同等物の期末残高	425,566	415,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31~47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品及び原材料輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物	451,281千円	439,985千円
土地	39,635	39,635
計	490,916	479,620

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	67,200千円	29,200千円
長期借入金	29,200	-
計	96,400	29,200

2 圧縮記帳

国庫補助金等及び受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	119,968	119,968
その他	13,198	13,198
計	225,138	225,138

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	30,938千円	29,850千円
支払手形	12,092	10,653

5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関係会社出資金	1,217,794千円	1,224,865千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	60,474千円	49,635千円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運賃荷造費	130,311千円	132,198千円
役員報酬	87,189	91,860
給料及び手当	292,326	295,507
福利厚生費	85,295	83,101
退職給付費用	8,767	23,813
旅費交通費	36,758	35,281
減価償却費	21,506	16,748
賃借料	35,548	35,926
貸倒引当金繰入額	1,526	3,870

3 研究開発費の総額

当期製造費用及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	125,481千円	92,502千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	6,700千円	- 千円
機械装置及び運搬具	46	-
その他	53	-
計	6,798	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90,896千円	73,750千円
組替調整額	6,415	-
税効果調整前	84,481	73,750
税効果額	25,767	22,494
その他有価証券評価差額金	58,714	51,256
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,868	1,269
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,868	1,269
税効果額	1,495	387
繰延ヘッジ損益	3,372	882
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,533	8,316
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,533	8,316
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,533	8,316
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,623	84,359
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14,623	84,359
その他の包括利益合計	71,497	144,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	775,692	925	-	776,617
合計	775,692	925	-	776,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3.00	2017年6月30日	2017年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	利益剰余金	3.00	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	10,000,000	-	9,000,000	1,000,000
合計	10,000,000	-	9,000,000	1,000,000
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	776,617	285	699,136	77,766
合計	776,617	285	699,136	77,766

- （注）1. 当社は、2018年 7月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,000,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加200株、株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加85株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合による減少699,136株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年 3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3.00	2017年12月31日	2018年 3月28日
2018年 8月 6日 取締役会	普通株式	27,670	3.00	2018年 6月30日	2018年 9月10日

（注）2018年 7月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年 3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	利益剰余金	30.00	2018年12月31日	2019年 3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）
現金及び預金勘定	425,566千円	415,404千円
現金及び現金同等物	425,566	415,404

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	58,258	58,258
1年超	-	-
合計	58,258	58,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引を行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書により取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	425,566	425,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,117,710	1,117,710	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	413,787	413,787	-
(4) 親会社株式	560,560	560,560	-
資産計	2,517,623	2,517,623	-
(1) 支払手形及び買掛金	798,837	798,837	-
(2) 短期借入金	230,000	230,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む)	369,793	370,259	466
負債計	1,398,630	1,399,096	466
デリバティブ取引(*1)	502	502	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	415,404	415,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,088,338	1,088,338	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	335,137	335,137	-
(4) 親会社株式	565,460	565,460	-
資産計	2,404,339	2,404,339	-
(1) 支払手形及び買掛金	778,981	778,981	-
(2) 短期借入金	330,000	330,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む)	122,041	122,107	66
負債計	1,231,022	1,231,088	-
デリバティブ取引(*1)	767	767	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	19,346	19,346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	425,566	-
受取手形及び売掛金	1,117,710	-
合計	1,543,276	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	415,404	-
受取手形及び売掛金	1,088,338	-
合計	1,503,742	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	247,752	108,041	14,000	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	108,041	14,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	974,347	333,800	640,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	974,347	333,800	640,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		974,347	333,800	640,547

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	900,597	333,800	566,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900,597	333,800	566,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		900,597	333,800	566,797

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,581	6,429	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,581	6,429	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	55,561	-	502
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	11,382	-	(注2)
合計			66,943	-	502

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	55,650	-	767
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	11,024	-	(注2)
合計			66,674	-	767

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

また、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債または資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る資産または負債の期首残高(は資産)	20,416千円	47,192千円
退職給付費用	15,365	64,915
退職給付の支払額	9,583	3,975
制度への拠出額	32,557	25,921
退職給付に係る資産または負債の期末残高(は資産)	47,192	12,172

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産および負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	674,291千円	673,904千円
年金資産	721,482	686,076
	47,192	12,172
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,192	12,172
退職給付に係る資産	47,192	12,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,192	12,172

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,365千円 当連結会計年度64,915千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	18,178千円	20,679千円
未払事業税否認	305	2,440
繰越欠損金	11,285	10,887
関係会社出資金評価損否認	-	1,983
補助金返納金否認	-	5,043
繰延ヘッジ損益	-	234
その他	2,130	2,662
繰延税金資産小計	31,898	43,926
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	31,898	43,926
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	153	-
繰延税金負債合計	153	-
繰延税金資産(負債)の純額	31,745	43,926
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金否認	7,442	5,948
投資有価証券評価損否認	239	239
修繕引当金否認	16,172	16,609
減損損失否認	12,123	7,802
繰越欠損金	12,802	943
その他	9,516	7,461
繰延税金資産小計	58,294	39,002
評価性引当額	13,334	9,400
繰延税金資産合計	44,960	29,602
繰延税金負債		
退職給付に係る資産否認	14,393	3,713
固定資産圧縮積立金	40,842	40,058
その他有価証券評価差額金	195,367	172,873
その他	88,772	87,668
繰延税金負債合計	339,375	304,312
繰延税金資産(負債)の純額	294,414	274,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	1.6	1.5
持分法投資利益	21.4	21.2
試験研究費の税額控除	-	1.1
在外関係会社の留保利益	6.9	0.6
子会社の税率差異	1.5	3.0
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	5.1

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、180,854千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、191,969千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	766,012	756,764
期中増減額	9,248	28,174
期末残高	756,764	728,589
期末時価	2,432,398	2,508,754

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は新規賃貸契約(19,685千円)であり、減少額は減価償却費(28,934千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(28,364千円)であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社等への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	-	4,556,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	-	4,556,126
セグメント利益又は損失()	21,655	171,996	180,854	331,195	295,060	36,134
セグメント資産	4,404,075	362,844	823,899	5,590,818	1,431,192	7,022,010
その他の項目						
減価償却費	106,907	4,871	29,857	141,636	21,664	163,300
持分法適用会社への投資額	1,205,198	-	-	1,205,198	-	1,205,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,720	5,324	16,517	221,561	2,513	224,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 295,060千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,431,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,664千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,513千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782,282	671,210	268,207	4,721,699	-	4,721,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,782,282	671,210	268,207	4,721,699	-	4,721,699
セグメント利益	12,983	158,957	191,969	363,910	302,669	61,241
セグメント資産	4,359,034	383,719	796,544	5,539,297	1,306,899	6,846,197
その他の項目						
減価償却費	110,007	3,829	31,358	145,193	13,237	158,430
持分法適用会社への投資額	1,218,769	-	-	1,218,769	-	1,218,769
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	112,245	1,474	3,840	117,559	3,130	120,688

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 302,669千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,306,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,237千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,130千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,778,989	734,729	42,408	4,556,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,071,982	609,273	40,445	4,721,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オカモト株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山涂附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,510,365	2,500,838
固定資産合計	1,013,768	947,994
流動負債合計	815,132	708,230
固定負債合計	-	-
純資産合計	2,709,001	2,740,602
売上高	4,042,146	4,025,147
税引前当期純利益金額	258,992	279,281
当期純利益金額	226,132	259,121

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）		当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	
1株当たり純資産額	5,434.99円	1株当たり純資産額	5,398.77円
1株当たり当期純利益	141.55円	1株当たり当期純利益	180.46円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	130,564	166,442
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	130,564	166,442
期中平均株式数（株）	922,381	922,321

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	330,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	247,752	108,041	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,436	7,145	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	122,041	14,000	0.7	2020年1月31日～ 2020年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,036	23,923	1.7	2020年1月31日～ 2023年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	609,265	483,109	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,000	-	-	-
リース債務	7,413	7,544	6,826	2,140

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,149,731	2,396,087	3,523,578	4,721,699
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	14,624	92,766	204,526	175,453
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	16,379	79,904	182,180	166,442
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.76	86.63	197.52	180.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	17.76	68.87	110.89	17.06

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,311	304,760
受取手形	3 325,890	3 313,071
電子記録債権	129,913	144,130
売掛金	4 633,079	4 598,642
商品及び製品	375,541	361,975
仕掛品	491,914	474,417
原材料及び貯蔵品	160,515	142,141
前払費用	10,361	10,586
繰延税金資産	30,537	43,417
その他	17,199	4,486
貸倒引当金	2,950	5,550
流動資産合計	2,513,310	2,392,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,407,540	1, 2 1,377,287
構築物	2 29,904	2 32,163
機械及び装置	2 230,119	2 230,855
車両運搬具	251	45
工具、器具及び備品	2 44,963	2 46,467
土地	1 313,742	1 328,763
建設仮勘定	-	2,034
リース資産	812	-
有形固定資産合計	2,027,331	2,017,613
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	8,745	9,411
ソフトウェア仮勘定	-	1,150
水道施設利用権	1,534	1,085
リース資産	6,912	28,022
無形固定資産合計	45,271	67,747
投資その他の資産		
投資有価証券	433,133	354,483
親会社株式	560,560	565,460
関係会社株式	1,591	1,591
関係会社出資金	219,853	213,353
出資金	10,323	10,323
従業員に対する長期貸付金	380	40
破産更生債権等	17,927	10,963
前払年金費用	47,192	12,172
その他	12,221	20,285
貸倒引当金	18,000	11,050
投資その他の資産合計	1,285,179	1,177,621
固定資産合計	3,357,780	3,262,981
資産合計	5,871,090	5,655,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 534,508	3 525,624
買掛金	4 259,763	4 238,074
短期借入金	230,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 247,752	1 108,041
リース債務	3,436	7,145
未払金	47,721	50,337
未払費用	70,396	70,437
未払法人税等	-	13,978
預り金	16,351	20,706
その他	27,212	30,427
流動負債合計	1,437,139	1,394,768
固定負債		
長期借入金	1 122,041	14,000
リース債務	6,036	23,923
繰延税金負債	205,717	187,080
修繕引当金	53,023	54,455
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,802
その他	27,260	22,400
固定負債合計	475,636	363,611
負債合計	1,912,776	1,758,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	93,066	91,280
別途積立金	2,368,700	2,368,700
繰越利益剰余金	224,602	217,148
利益剰余金合計	3,061,368	3,052,129
自己株式	147,335	147,596
株主資本合計	3,512,786	3,503,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,180	393,924
繰延ヘッジ損益	349	533
評価・換算差額等合計	445,529	393,391
純資産合計	3,958,315	3,896,677
負債純資産合計	5,871,090	5,655,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 2,618,432	3 2,782,391
商品売上高	3 1,528,386	3 1,529,449
不動産賃貸収入	257,152	268,207
売上高合計	4,403,970	4,580,047
売上原価	3 3,531,849	3 3,699,233
売上総利益	872,121	880,814
販売費及び一般管理費	1, 3 868,954	1, 3 851,437
営業利益	3,167	29,376
営業外収益		
受取利息	3 259	3 145
受取配当金	3 44,008	3 58,118
受取商標使用料	6,653	6,196
その他	3 10,630	3 9,378
営業外収益合計	61,550	73,837
営業外費用		
支払利息	3,583	3,886
手形売却損	1,465	2,263
売上割引	11,401	11,191
為替差損	5,744	6,633
その他	898	5,043
営業外費用合計	23,091	29,015
経常利益	41,626	74,198
特別利益		
投資有価証券売却益	6,429	-
特別利益合計	6,429	-
特別損失		
固定資産除却損	2 6,798	-
関係会社出資金評価損	-	6,500
補助金返納金	-	16,534
特別損失合計	6,798	23,034
税引前当期純利益	41,257	51,164
法人税、住民税及び事業税	4,600	13,700
法人税等調整額	3,192	8,636
法人税等合計	7,792	5,064
当期純利益	33,465	46,100

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		29,857	39.1	31,358	41.1
租税公課		32,324	42.4	33,037	43.3
その他		14,117	18.5	11,843	15.5
合計		76,298	100.0	76,238	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						配当準 備積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	95,026	2,368,700	244,521	3,083,247	147,140	3,534,860	
当期変動額													
固定資産圧縮積立 金の取崩							1,960		1,960	-		-	
剰余金の配当									55,344	55,344		55,344	
当期純利益									33,465	33,465		33,465	
自己株式の取得											195	195	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,960	-	19,919	21,879	195	22,074	
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	93,066	2,368,700	224,602	3,061,368	147,335	3,512,786	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	386,466	3,721	390,187	3,925,047
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
剰余金の配当				55,344
当期純利益				33,465
自己株式の取得				195
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	58,714	3,372	55,342	55,342
当期変動額合計	58,714	3,372	55,342	33,268
当期末残高	445,180	349	445,529	3,958,315

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	93,066	2,368,700	224,602	3,061,368	147,335	3,512,786
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							1,786		1,786	-		-
剰余金の配当									55,340	55,340		55,340
当期純利益									46,100	46,100		46,100
自己株式の取得											260	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,786	-	7,453	9,239	260	9,500
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	91,280	2,368,700	217,148	3,052,129	147,596	3,503,286

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,180	349	445,529	3,958,315
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				55,340
当期純利益				46,100
自己株式の取得				260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,256	882	52,138	52,138
当期変動額合計	51,256	882	52,138	61,638
当期末残高	393,924	533	393,391	3,896,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～47年
機械及び装置	9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品及び原材料輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	451,281千円	439,985千円
土地	39,635	39,635
計	490,916	479,620

同上に対応する債務額

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	67,200千円	29,200千円
長期借入金	29,200	-
計	96,400	29,200

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	91,704千円	91,704千円
構築物	268	268
機械及び装置	119,968	119,968
工具、器具及び備品	13,198	13,198
計	225,138	225,138

3 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	30,938千円	29,850千円
支払手形	12,092	10,653

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	7,762千円	7,132千円
短期金銭債務	14,921	8,600

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運賃及び荷造費	127,791千円	129,800千円
役員報酬	77,010	85,273
給料及び手当	277,325	285,699
福利厚生費	77,981	76,006
退職給付費用	8,767	23,813
旅費及び交通費	30,620	31,253
減価償却費	21,349	16,650
賃借料	32,373	32,675
貸倒引当金繰入額	1,545	3,869
研究開発費	53,606	200

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	6,700千円	- 千円
機械及び装置	46	-
工具、器具及び備品	53	-
車両運搬具	0	-
計	6,798	-

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	51,186千円	45,083千円
仕入高	117,419	59,936
営業取引以外の取引による取引高	31,649	42,141

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,591千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,591千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	18,178千円	20,679千円
未払事業税否認	305	2,440
繰越欠損金	11,285	10,887
関係会社出資金評価損否認	-	1,983
補助金返納金否認	-	5,043
繰延ヘッジ損金	-	234
その他	922	2,152
繰延税金資産合計	30,690	43,417
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	153	-
繰延税金負債合計	153	-
繰延税金資産(負債)の純額	30,537	43,417
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金否認	7,442	5,948
修繕引当金否認	16,172	16,609
貸倒引当金超過額	5,468	3,344
減損損失否認	12,123	7,802
繰越欠損金	12,802	943
その他	4,288	4,357
繰延税金資産小計	58,294	39,002
評価性引当額	13,334	9,400
繰延税金資産合計	44,960	29,602
繰延税金負債		
前払年金費用否認	14,393	3,713
固定資産圧縮積立金	40,842	40,058
その他有価証券評価差額金	195,367	172,873
その他	75	37
繰延税金負債合計	250,677	216,681
繰延税金資産(負債)の純額	205,717	187,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1	21.0
住民税均等割	6.0	5.2
試験研究費の税額控除	-	3.7
評価性引当額の増減額	5.4	7.7
損金不算入外国税額	5.8	4.5
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	9.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,407,540	38,238	0	68,492	1,377,287	2,672,723
	構築物	29,904	5,480	-	3,220	32,163	159,689
	機械及び装置	230,119	56,424	0	55,687	230,855	1,495,182
	車両運搬具	251	0	0	206	45	28,470
	工具、器具及び備品	44,963	19,858	0	18,353	46,467	394,786
	土地	313,742	15,021	-	-	328,763	-
	リース資産	812	-	-	812	-	48,735
	建設仮勘定	-	58,616	56,582	-	2,034	-
	計	2,027,331	193,636	56,582	146,772	2,017,613	4,799,585
無形固定資産	借地権	26,197	-	-	-	26,197	-
	電話加入権	1,884	-	-	-	1,884	-
	ソフトウェア	8,745	4,589	-	3,923	9,411	17,937
	ソフトウェア仮勘定	-	1,150	-	-	1,150	-
	水道施設利用権	1,534	-	-	449	1,085	5,717
	リース資産	6,912	26,500	-	5,390	28,022	6,263
計	45,271	32,239	-	9,763	67,747	29,917	

(注) 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	群馬塗装工場の改修工事	27,347千円
機械及び装置	研磨布紙用の塗装設備	18,542千円
機械及び装置	研磨布紙用の加工設備	23,742千円
リース資産(無形)	基幹システム	26,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,950	6,850	11,200	16,600
修繕引当金	53,023	8,947	7,515	54,455

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>なお、電子公告は、当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><http://www.rikencorundum.co.jp/></p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第119期) 自2017年1月1日

至2017年12月31日

2018年3月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第120期第1四半期)(自2018年1月1日 至2018年3月31日) 2018年5月14日 関東財務局長に提出

(第120期第2四半期)(自2018年4月1日 至2018年6月30日) 2018年8月7日 関東財務局長に提出

(第120期第3四半期)(自2018年7月1日 至2018年9月30日) 2018年11月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

2018年3月30日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年3月30日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書

2018年3月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研コランダム株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。